

(海の羽根募金事業)

令和 6 年 度

海浜等清掃活動実施状況調査報告書

(令和 6 年 1 月-12 月活動実績)

令和 7 年 10 月

公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構

目 次

調査結果の概要	1
1 調査方法	
1－1 調査の手順	2
1－2 海浜等清掃活動実施状況調査票の配布先と回収状況	3
2 調査結果	
2－1 活動の規模	4
2－2 ごみの回収状況	19

■調査結果の概要

海浜等清掃活動実施状況調査は、全国 47 都道府県に調査票を配布し、その回答を集計した。
(37 都道府県から回答があった。表 1 参照)

■活動回数及び活動場所

令和 6 年（1-12 月）は、全国で 27,799 回の清掃活動が行われ、約 59 万人が参加した。

（令和 4 年は 16,935 回約 61 万人、令和 5 年は 17,193 回約 61 万人）

清掃活動を行った時期は、6 月、7 月、9 月が多く、この 3 ヶ月で全体の 30.8%にあたる
8,572 回の活動が行われた。

参加人数を清掃場所別にみると、海岸と河川での清掃活動が多く、海岸の清掃に参加した人
数は 48 万人、河川の清掃に参加した人数は 4 万人と、この 2 ヶ所で全体の 97%（58 万人）
を占めていた。

清掃距離を参加人数で除した 1 人あたりの清掃距離は、海岸が 53.9m、河川が 24.0m、湖岸が
28.4m であった。

■主催者及び参加者

清掃活動の主催者、参加者ともに「地域関係（自治会・子供会・商工会など地域に根差した
組織）の割合が高く、主催者では 31.9%、参加者では 29.0%を占めていた。また、「行政」
は主催者で 20.4%、「企業関係」は参加者で 21.2%を占め、「地域関係」に次いで大きな役割
を果たしていた。

参加者の内訳は、成人男子が 54.8%、成人女子が 24.0%、大学生が 1.2%、中・高校生が
11.0%、小学生以下が 9.0%であった。

■ごみ回収量

ごみの回収量は、全体で約 5 万 8 千 m^3 であった。なお、ここでのごみ回収量は、ごみの種類
別の量を把握しているものと、総量のみ把握しているものとの合計値である。

清掃場所別では海岸が約 5 万 5 千 m^3 と最も多く、次いで河岸が約 2 千 m^3 で、この 2 つを合わ
せると全体の 99%を占めた。

参加者 1 人あたりのごみ回収量は、海域(海上)が最も多く 0.66 m^3 、次いで海岸が 0.14 m^3 、河
川が 0.07 m^3 と続き、最も少なかったのは湖岸と湖域(湖上)の 0.03 m^3 であった。

汀線 1 k m あたりのごみ回収量は、河川の 2.49 m^3 が最も多かった。

調査方法

1－1 調査の手順

本調査は、基本的に図1に示す手順で実施した。

清掃活動で回収したごみの量（単位）は、報告者が簡単に記入できるよう体積（ m^3 ）表記とした。

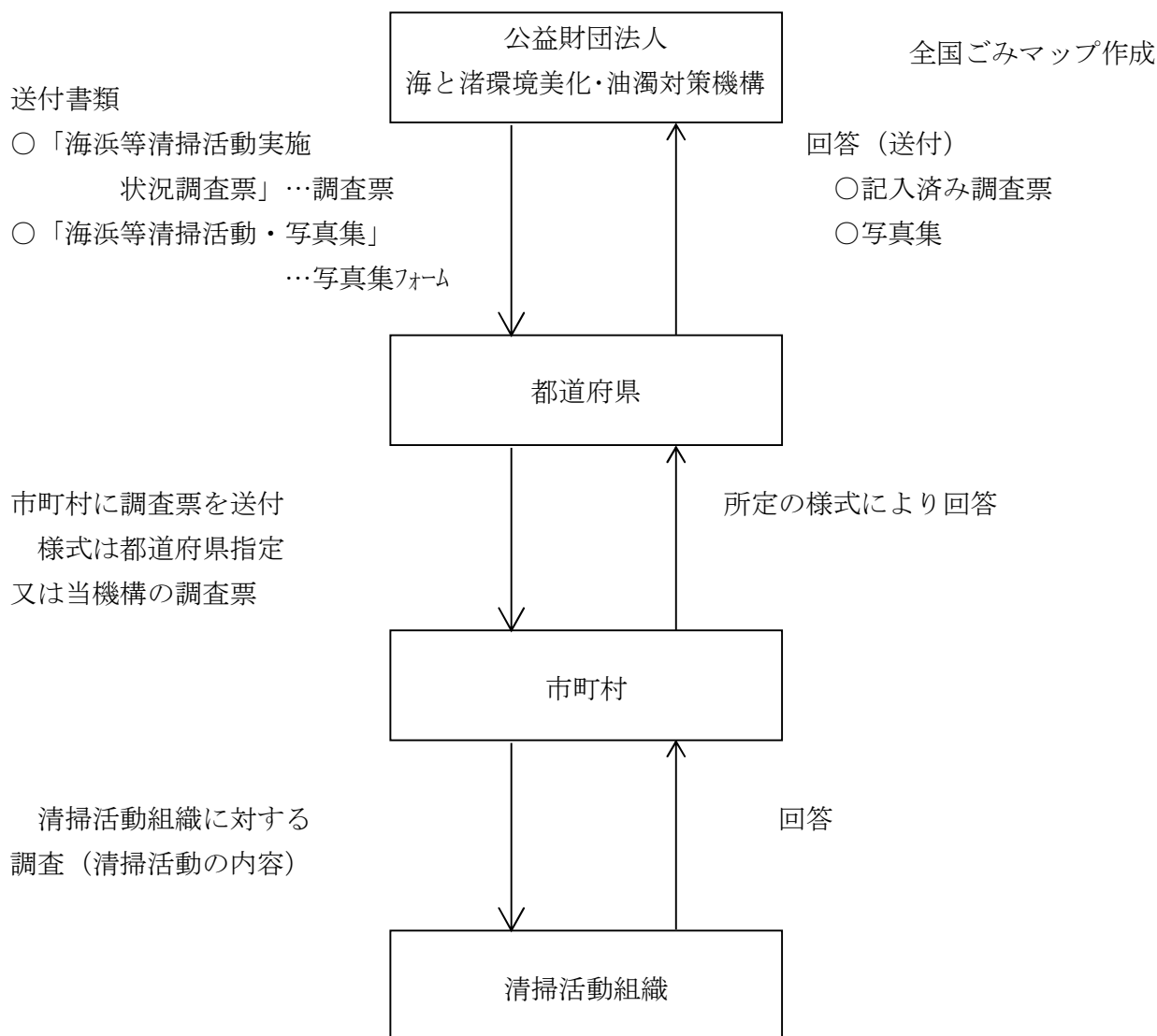


図1 全国ごみマップ作成手順

1－2 本調査票の配布先と回収状況

調査票は全都道府県（47 都道府県）に配布し、表 1 に示す 37 都道府県から回答を得た。

表 1 調査票の回収状況

整理 番号	都道府県名	回収	整理 番号	都道府県名	回収
1	北海道	○	25	島根県	○
2	青森県	○	26	岡山県	○
3	岩手県	○	27	広島県	○
4	宮城県		28	山口県	○
5	秋田県	○	29	徳島県	○
6	山形県	○	30	香川県	○
7	福島県	○	31	愛媛県	○
8	茨城県	○	32	高知県	
9	千葉県	○	33	福岡県	○
10	東京都	○	34	佐賀県	○
11	神奈川県	○	35	長崎県	○
12	新潟県	○	36	熊本県	○
13	富山県	○	37	大分県	○
14	石川県	○	38	宮崎県	○
15	福井県	○	39	鹿児島県	○
16	静岡県	○	40	沖縄県	○
17	愛知県	○	41	栃木県	
18	三重県	○	42	群馬県	
19	滋賀県		43	埼玉県	
20	京都府		44	山梨県	
21	大阪府	○	45	長野県	
22	兵庫県	○	46	岐阜県	○
23	和歌山県	○	47	奈良県	
24	鳥取県	○	回収数		37

注：網掛け部分は回答が得られなかった府県

2 調査結果

2－2活動の規模

(1) 活動回数

月別の活動回数と割合を図 2 及び図 3 に示す。

令和 6 年には、全国で 27,799 回(令和 4 年は 16,935 回、令和 5 年は 17,193 回)の清掃活動が行われた。特に 6 月、7 月、9 月は活動回数が多く、全体の約 3 割 (30.8%) を占めた。また、5 月から 10 月までの半年間で全活動の約 6 割 (58.5%) が行われていた。

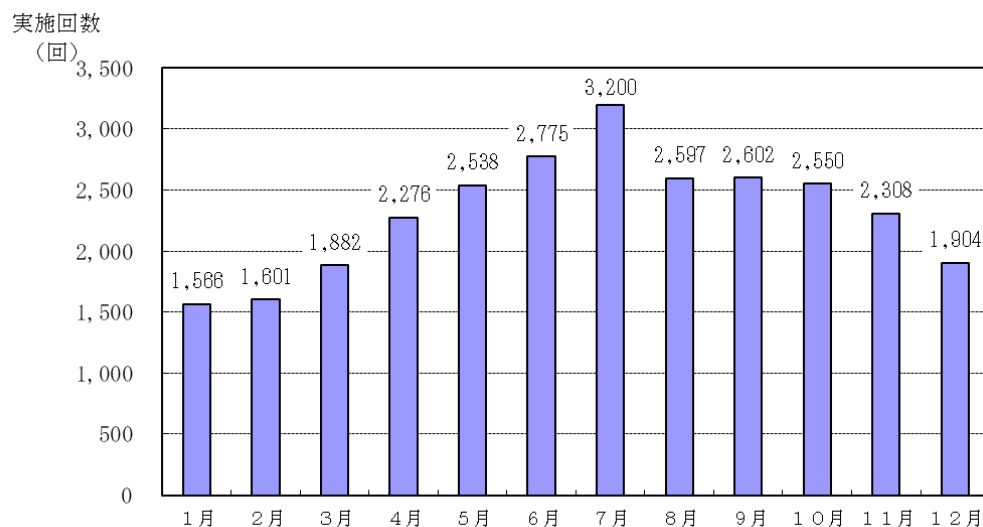


図 2 月別活動回数

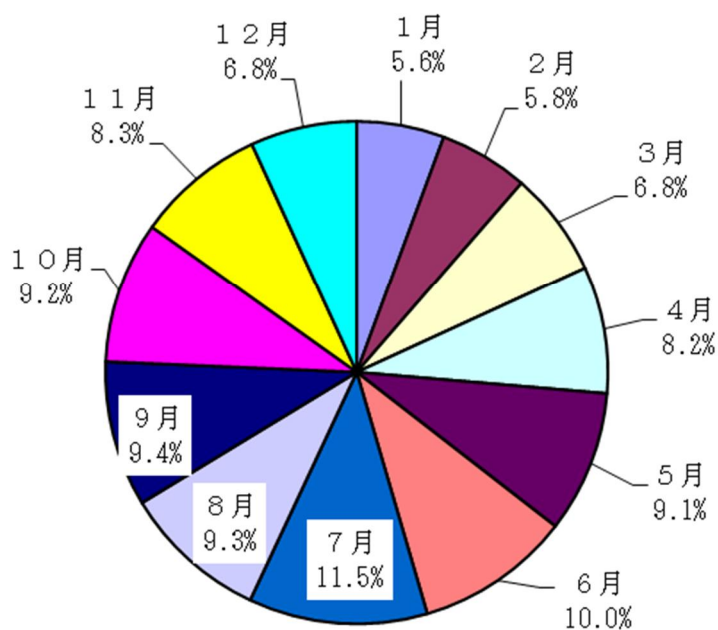


図 3 月別活動回数 (割合)

(2) 清掃活動を実施した場所別の清掃距離(面積を含む)と参加者数

清掃活動を実施した場所別の清掃距離(面積を含む)と参加者数を表 2 に、清掃活動を実施した場所別の参加者数の割合を図 4 に、参加者 1 人あたりの清掃距離を図 5 に示す。

清掃活動の参加者数は、約 59 万人(令和 4 年及び令和 5 年は約 61 万人)であった。参加者数を活動場所別にみると、海岸(約 53 万人)と河川(約 5 万人)での活動が多く、この 2 つをあわせると全参加者数の殆ど(97%)を占めた。

清掃距離は、海岸が 22,389km、河川が 913km、湖岸が 126km であった。また、海域(海上)の清掃面積は 638km²、湖域(湖上)の清掃面積は 52km² であった。

清掃距離を参加人数で除した 1 人あたりの清掃距離は、海岸で 53.9m、河川で 24.0m、湖岸で 28.3m であった。

表 2 清掃活動実施場所別の清掃距離(面積を含む)と参加者数

		全体	海岸	海域	河川	湖岸	湖域
参加者数(人)		591,205	526,114	5,442	49,624	7,539	2,486
清掃距離	距離(km)	23,429	22,389	—	913	126	—
	面積(km ²)	690	—	638	—	—	52

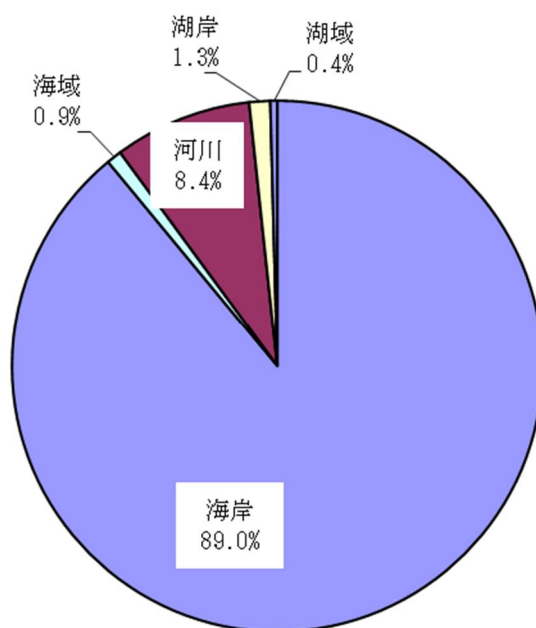
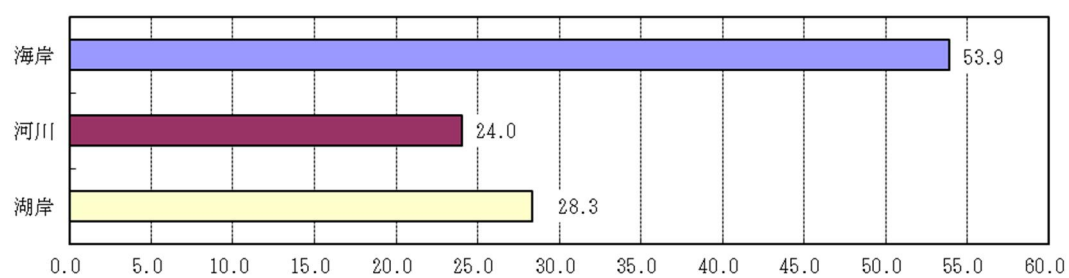


図 4 清掃活動実施場所別の参加者数 (割合)



注：延べ清掃距離及び参加人数の双方に回答があるデータから算出した。（m/人）

図 5 清掃活動参加者 1 人あたりの清掃距離

(3) 清掃活動参加者の構成

清掃活動参加者の構成を図 6 に示す。

清掃活動参加者の内訳は、成人男子が54.8%、成人女子が24.0%、大学生が1.2%、中・高校生が11.0%、小学生以下が9.0%であった。

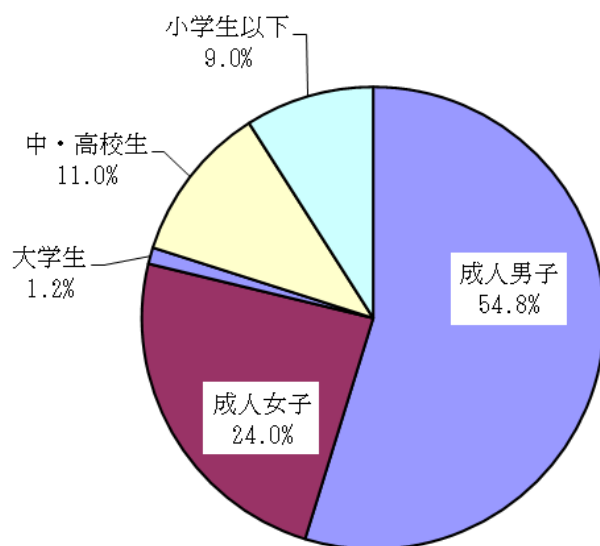


図 6 清掃活動参加者の構成

(4) 清掃活動 1 回当たりの参加者数（主催団体別）

清掃活動 1 回当たりの参加者数を主催団体別に見ると表 3 のとおりになる。これを見ると、清掃活動に参加する人の数は、個々の活動で大きな開きがある(1 グループで参加者 2 人から 11,600 人まで多彩)。ただ、いずれの団体においても参加者数の中央値は 10 人から 58 人であり、清掃活動の中心が 10 人前後から数十人規模の比較的小さいグループであるという点では同じである。なお、「行政」が開催(主催)した清掃活動においては、1 度の開催(主催)で 1,000 人以上の参加者が集う事例が十数例あった。(参加者が 5,000 人以上の事例は 3 例、10,000 人以上の事例は 1 例(11,600 人)であった。) なお、個人(1 人)の清掃活動は、今回の分析に含めていない。

表 3 主催団体別参加者数

主催団体	最小 参加者数(人)	最大 参加者数(人)	中央値 (人)	平均値 (人)
行政	2	11,600	30	190
学校関係	2	1,193	34	83
水産関係	2	1,060	20	47
海運・港湾関係	8	84	10	18
地域関係	2	1,614	22	56
青少年関係	7	524	10	38
企業関係	2	2,000	30	63
マリンレジャー関係	3	250	25	30
環境関係	3	2,892	30	154
その他	2	3,000	10	39
複数団体共催	7	10,000	58	240

表 4 団体の区分

行政	国、都道府県、市町村、外郭団体、出先機関等
学校関係	幼稚園・保育園、小・中・高校、職員組合、PTA、学生組織等
水産関係	漁協(婦人部・青壮年部含む)、漁連、漁業者組織、漁業団体、水産会社、職員組合等
海運・港湾関係	海運会社、港湾荷役会社、港湾運送会社、港湾団体、職員組合等
地域関係	自治会、町内会、老人会、子供会、同好会、消防団、商工会、商店会、地域ボランティア組織、ラインズクラブ・ロータリークラブ地域支部、観光組合、海水浴場組合、職員組合等
青少年団体	ボーイ(ガール)スカウト、スポーツ少年団等
企業関係	電力会社、製造業、土木建設業、金融、運送業、サービス業、上記以外の協同組合、職員組合等。ただし、水産関係と海運・港湾関係の企業は除く
マリンレジャー関係	釣り、ヨット、サーフィン、ダイビングの団体・組織等
環境関係	海岸(河川等を含む)清掃組織、環境調査・研究組織、環境 NPO・NGO、環境ボランティア、自然・動植物保護組織等
その他	個人を含む上記以外のもの

(5) 主催団体別の清掃活動参加者数

主催団体別の清掃活動参加者数(割合)を図7に示す。これを見ると、1位は「行政」で全体の約4割(37.1%)、2位は「地域関係」で全体の約2割(18.0%)を占めており、この2つの団体が開催(主催)した清掃活動だけで、清掃活動参加者全体の約6割(55.1%)を占めていた。

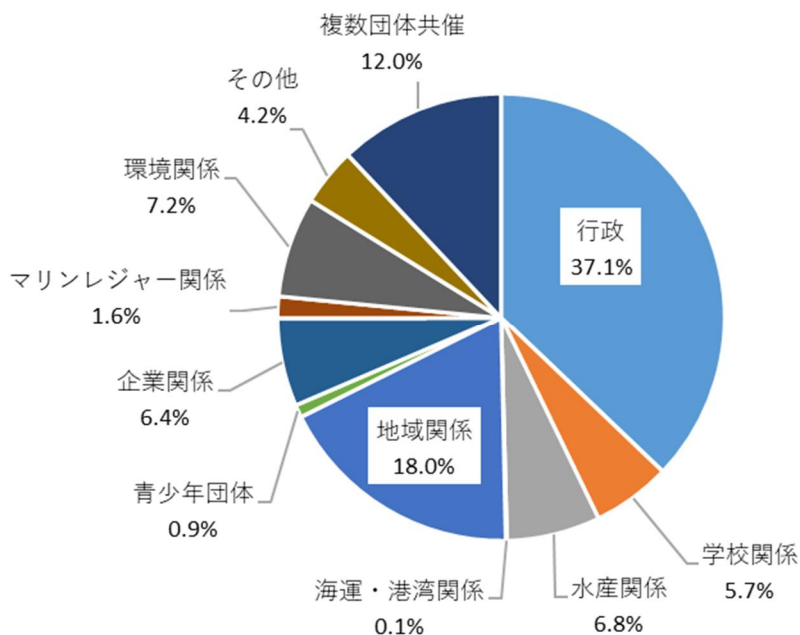


図7 主催団体別の清掃活動参加者数(割合)

(6) 清掃活動の主催回数(団体別)

団体別の清掃活動の主催回数(割合)を図8に示す。これを見ると、1位は「地域関係」で全体の約3割(31.9%)、2位は「行政」で全体の約2割(20.4%)、3位は「水産関係」で全体の約2割(15.5%)を占めており、この3つの団体で清掃活動の7割(67.8%)を開催(主催)していた。

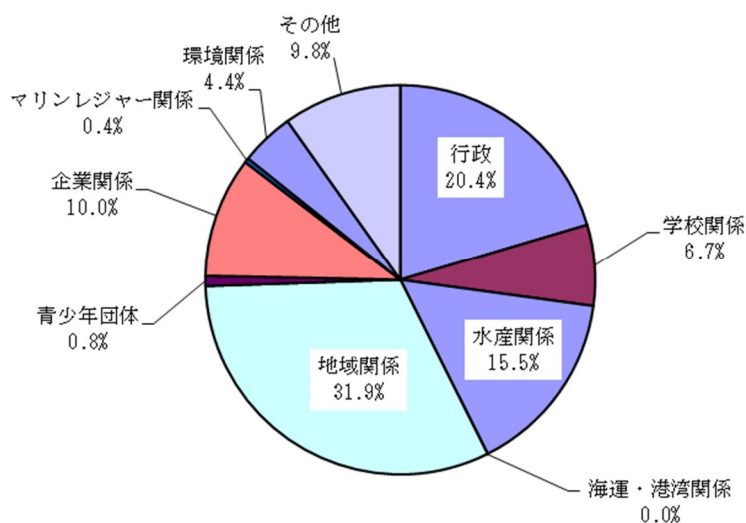


図8 団体別の清掃活動主催回数(割合)

(7) 清掃活動に参加した団体(1,503 団体が回答)

清掃活動に参加した団体（清掃活動の主催及び他団体が主催した清掃活動への参加）の割合は以下の図 9 のとおりである。清掃活動に参加した団体は、多い順に地域関係(29.0%)、企業関係(21.2%)、水産関係(18.4%)、行政(12.4%)、学校関係(8.8%)の順であり、全 10 団体のうち上位 3 団体で全体の 7 割（68.6%）を占めた。

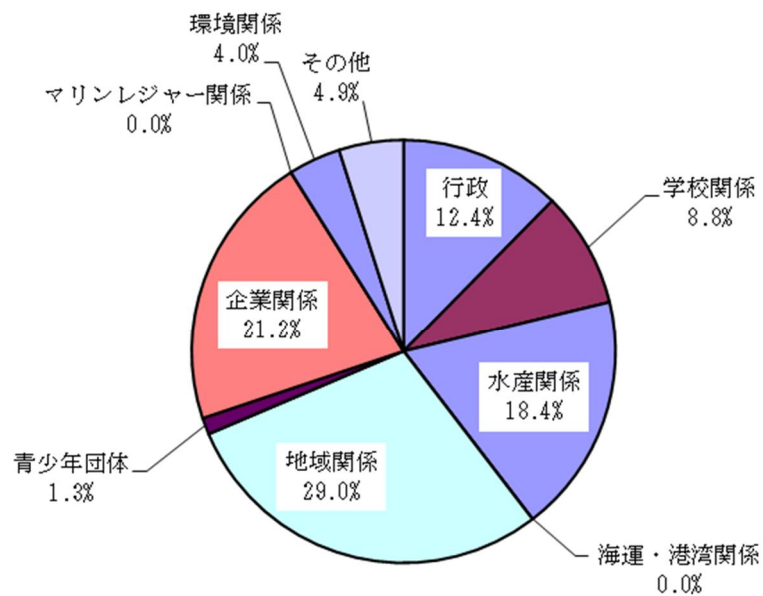


図 9 清掃活動に参加した団体（割合）

(8) 清掃活動の主催と参加（全体）

清掃活動団体による清掃活動の主催及び他団体が主催した清掃活動への参加状況を図 10 に示した。これによれば、清掃活動を主催した団体（他団体の清掃活動へは参加しない）は全体の 21.3%、他団体が主催した清掃活動に参加（主催はしない）した団体は 30.1%、その両方（主催と参加）を行った団体は 48.6%であった。

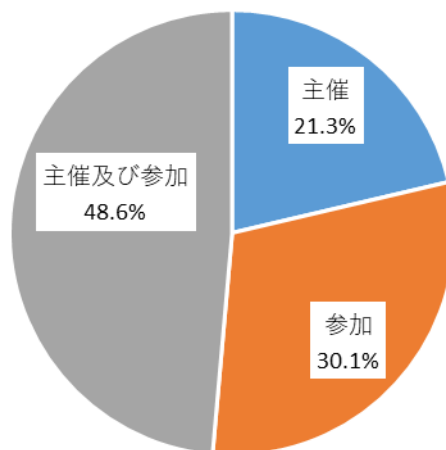


図 10 清掃活動の主催と参加（全団体）（1449 団体が回答）

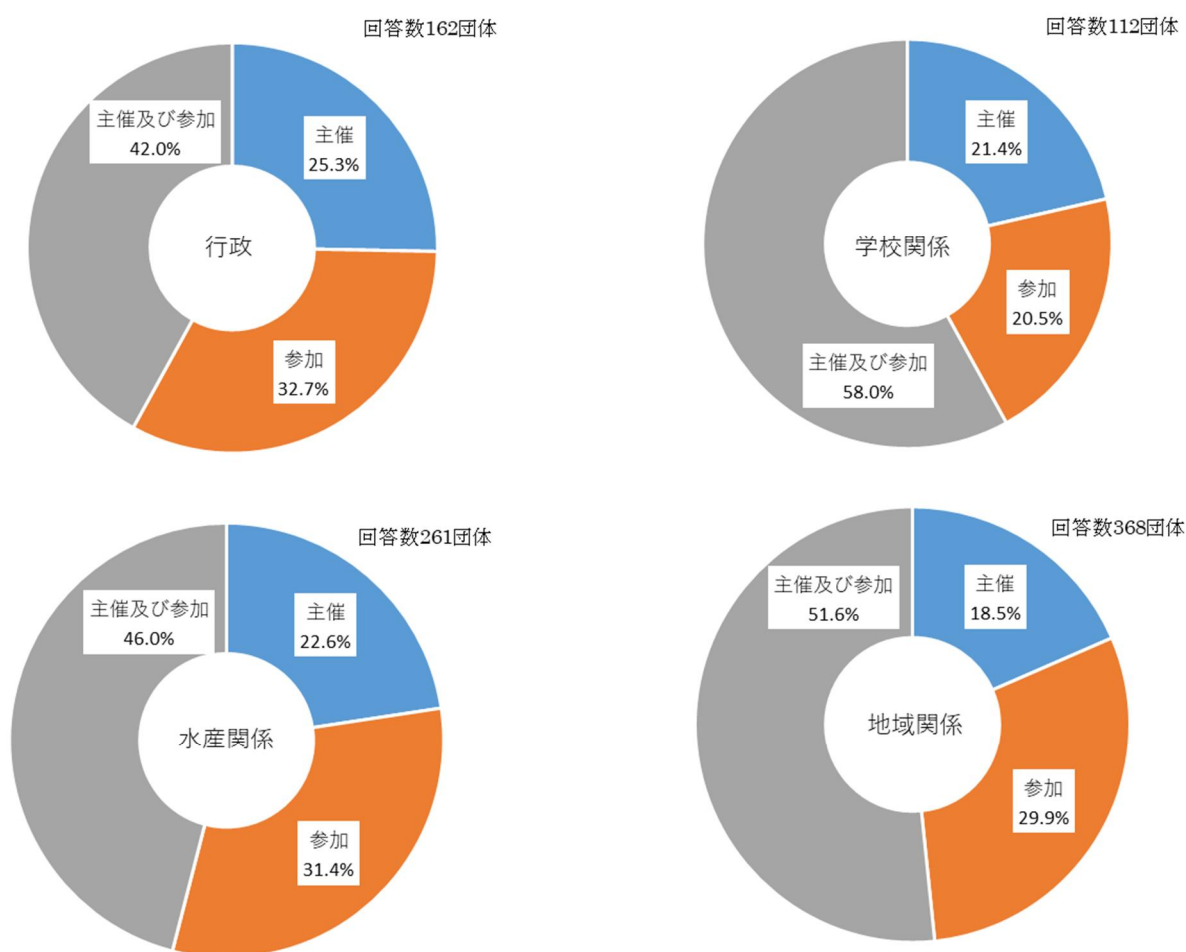
注）「主催」：清掃活動を主催した団体

「参加」：他団体が主催した清掃活動に参加した団体

(9) 清掃活動の主催と参加（団体別）

団体別に、清掃活動の「主催」、清掃活動への「参加」、清掃活動の「主催及び参加」の割合を図 11 に示した。（海運・港湾関係の円グラフは回答数が少なかったため割愛（回答数 6 件、うち主催 1 件、参加 4 件、主催及び参加 1 件））

海運・港湾関係を除いた 9 種類の団体の内訳を見ると、「参加」は「企業関係」が突出して割合が高く、他団体が 6-33%の中、41.9%と約 4 割を占めた。また、「主催及び参加」の割合は、いずれの団体でも 40%近くか、それ以上の割合を占めた。特に「環境関係」と「学校関係」は高い割合を示し、それぞれ 63.0%と 58.0%であった。このことは、多くの団体が、「主催」、「参加」といった形に拘ることなく、時と場合に応じて、「主催」、「参加」の立場を柔軟に使い分けながら、清掃活動に積極的に取り組んでいる証左である。



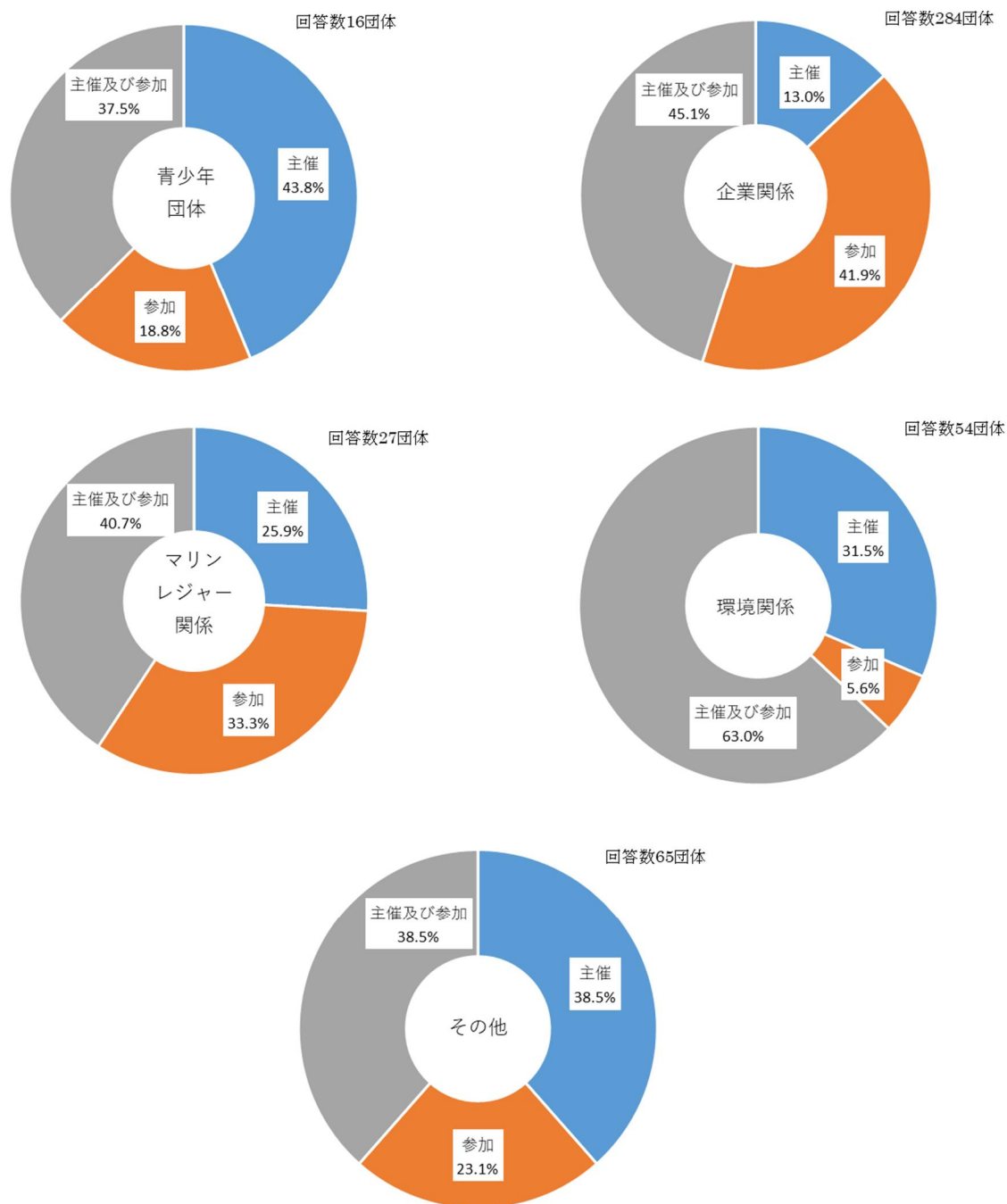


図 11 清掃活動の主催と参加（団体別）

注) 四捨五入の関係上、合計が 100%にならない場合がある。

(10) 清掃活動団体の動員数(1,456 団体が回答)

令和6年に海岸等水辺の清掃活動に参加した団体のうち動員数50人未満の団体は全体(1,456 団体)の57.1%、50～100人未満の団体は17.7%、100～500人未満の団体は20.8%、500人～1000人未満の団体は2.5%、1000人～10000人未満の団体は1.9%、そして10,000人以上の団体は0.1%であった。

一方、動員数50人未満の団体の参加者が全参加者に占める割合は4.7%、50～100人未満の団体は5.1%、100～500人未満の団体は17.9%、500人～1,000人未満の団体は7.3%、1,000人～10,000人未満の団体は15.2%、そして10,000人以上の団体は49.8%であった。活動団体のうち参加者の最少は1人であった。

表5 動員数別団体数・参加者数

動員数	団体数(%)	参加者合計(%)	参加者平均(人)
10人未満	217 (14.9%)	1,049 (0.3%)	4.8
10～30人未満	393 (27.0%)	6,854 (2.0%)	17.4
30～50人未満	221 (15.2%)	8,063 (2.4%)	36.5
50～100人未満	258 (17.7%)	17,237 (5.1%)	66.8
100～300人未満	247 (17.0%)	39,397 (11.7%)	159.5
300～500人未満	56 (3.8%)	20,670 (6.2%)	369.1
500～1,000人未満	36 (2.5%)	24,519 (7.3%)	681.1
1,000～10,000人未満	27 (1.9%)	50,994 (15.2%)	1888.7
10,000以上	1 (0.1%)	167,276 (49.8%)	167276.0
合 計	1,456 (100.0%)	336,059 (100.0%)	230.8

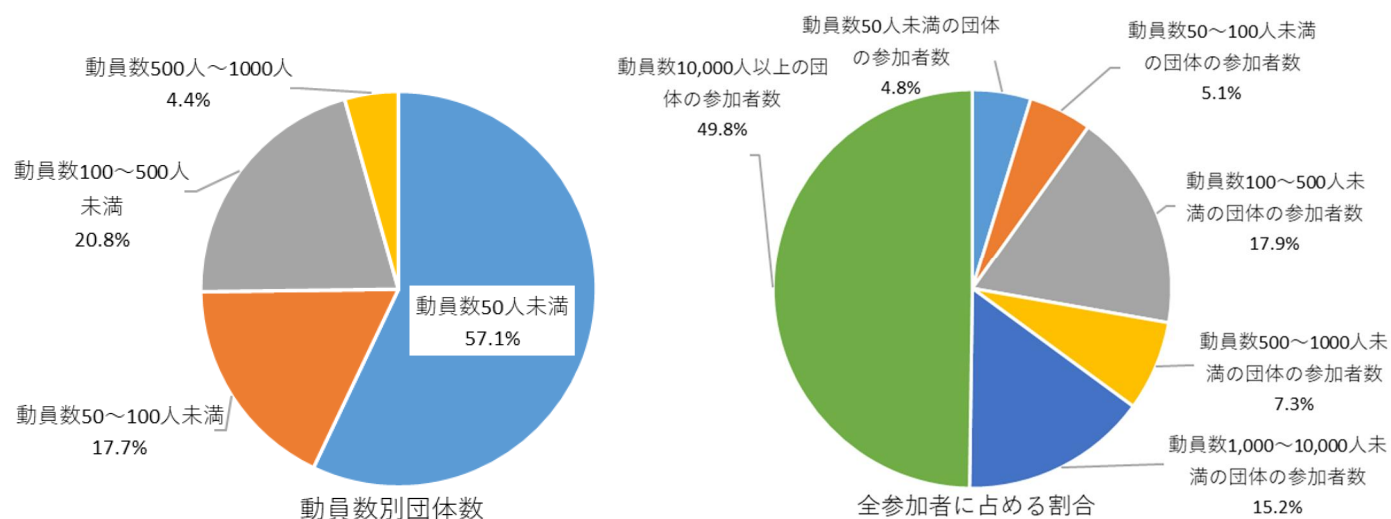


図12 動員数別団体数と参加者数（割合）

注）参加者 336,059 人は本報告書 3-1(2) 清掃活動参加者数 591,205 人の内数です。

(1 1) 清掃活動で回収したごみの処分方法（複数回答）

清掃活動で回収したごみの処分方法（依頼先）を表 6 に示した。

依頼先で最も多かったのは「行政」で 2,918 件(80.1%)であった。

その他の依頼先としては「民間」と「その他」があり、このうち「民間」は 608 件(16.7%)、その他は 119 件（3.3%）であった。

表 6 回収ごみの処分方法（依頼先）

行政	民間	その他	実回答数
2,918 件 (80.1%)	608 件 (16.7%)	119 件 (3.3%)	3,592 件

(12) 活動資金・物品の調達（複数回答）

清掃活動の資金・物品の調達先(団体数)を表7及び図13に示した。活動資金・物品の調達先で最も多かったのは「行政」で939団体(79.5%)、次に「自己負担」が404団体(34.2%)、「参加者負担」191団体(16.1%)と続き、最も少なかったのは「民間団体」で67団体(5.6%)であった。

このうち、図13に示した通り、活動資金・物品の調達先が「行政」のみであった団体は492団体(41.6%)、「自己負担」のみであった団体は122団体(10.3%)、「参加者負担」のみであった団体は56団体(4.7%)、「民間団体の支援」のみであった団体は15団体(1.2%)であった。

表7 活動資金・物品の調達先

行政	民間団体	自己負担	参加者負担	その他	実回答数
939 件 (492 件)	67 件 (15 件)	404 件 (122 件)	191 件 (56 件)	79 件 (35 件)	1,181 件

注) 括弧内は活動資金・物品の調達先が当該団体のみであった件数である。

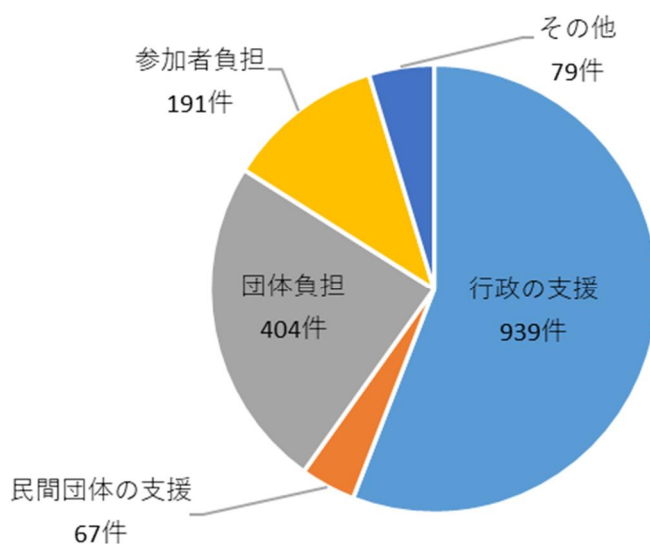


図13 活動資金・物品の調達先

(13) 清掃活動経費の支出額と支出件数

清掃活動経費の支出額と支出件数を表8に示した。このうち支出額(総額101,321万円)については、「行政(国・自治体・外郭団体等)」が全体の9割(88.4%)を占め、次いで「水産関係(漁協・漁連・水産会社等)」が8.7%と、この2つで支出額の殆ど(97.1%)を占めた。

また、支出件数は総数で6,221件、うち「行政」4,948件(79.5%)、「地域関係」495件(8.0%)、「水産関係」406件(6.5%)と、この3つで支出件数の殆ど(94.0%)を占めた。

次に団体別に清掃活動1件あたりの支出額を図15に示した。これを見ると、「水産関係」が21.6万円で最も多く、次いで「行政」が18.1万円、「環境関係」が10.6万円であった。一方、少ない方では「マリンレジャー関係」が0.3万円、「学校関係」が0.9万円、「企業関係」が1.5万円、「海運・港湾関係」が2万円、「地域関係」が3.3万円、「青少年団体」が3.8万円であった。

これらのことから、支出金額、支出件数のいずれにおいても、海浜等清掃活動における「行政」の役割が非常に高いことが伺われる。

表8 清掃活動経費の支出額と支出件数

(金額：万円)

行政	学校関係	水産関係	海運・港湾関係	地域関係	青少年団体	企業関係	マリンレジャー関係	環境関係	その他
89,538 (4,948)	56 (62)	8,767 (406)	2 (1)	1,624 (495)	45 (12)	90 (58)	24 (75)	344 (33)	831 (132)

注) 括弧内は支援件数

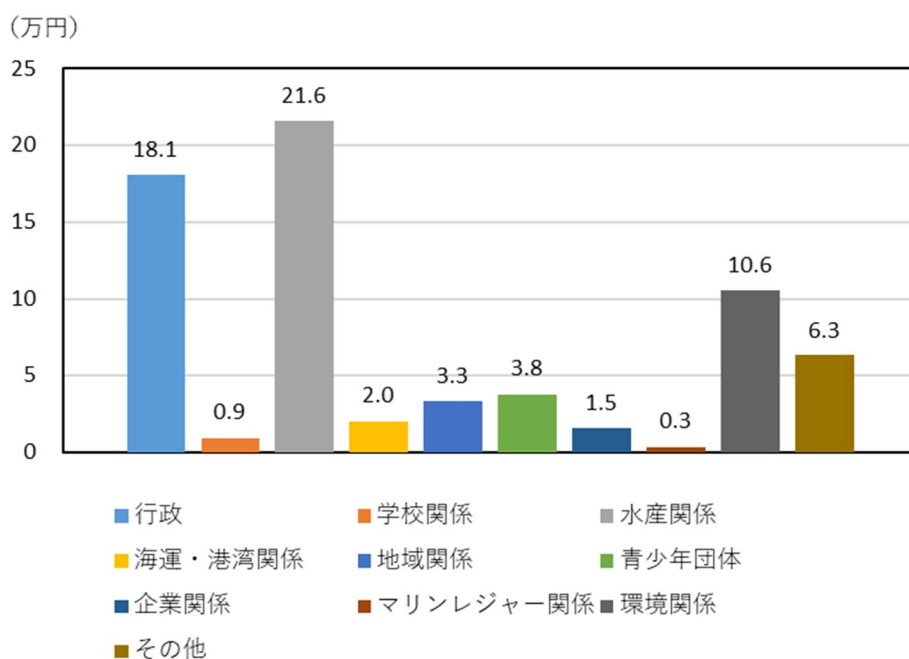


図14 清掃活動経費の支出額(清掃活動1件あたり)

(14) 団体の活動年数（回答数 737 件）

清掃活動年数を表 9 及び図 15 に示す。清掃活動を行う団体の活動年数をみると、回答数の 21.6%が 5 年未満、6.3%が 5 年以上 10 年未満、23.0%が 10 年以上 20 年未満、49.2%が 20 年以上であった。このことから、長年に亘り継続して清掃活動に取り組んでいる団体が多い(10 年以上 72.2%)中、新たに清掃活動に参加する団体も着実に出てきている(5 年未満 21.6%)ことが分かる。なお、活動年数の最長は 28 年（20 年以上と回答した者を除く）、最短は 1 年であった。

表 9 団体の活動年数

5 年未満	5 年以上 10 年未満	10 年以上 20 年未満	20 年以上
179 件 (21.6%)	52 件 (6.3%)	191 件 (23.0%)	408 件 (49.2%)

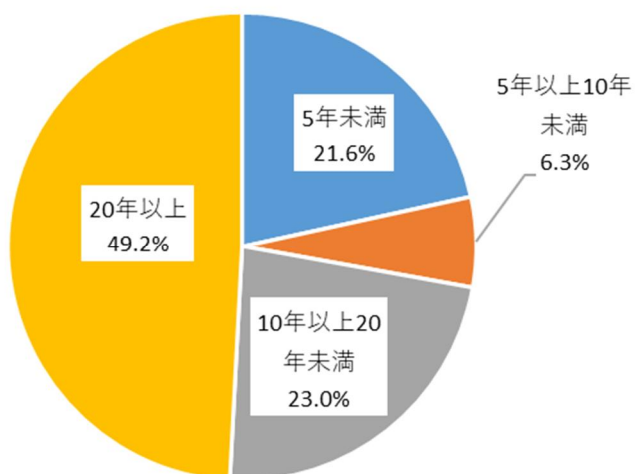


図 15 清掃活動を行った団体の活動年数

2-2 ごみの回収状況

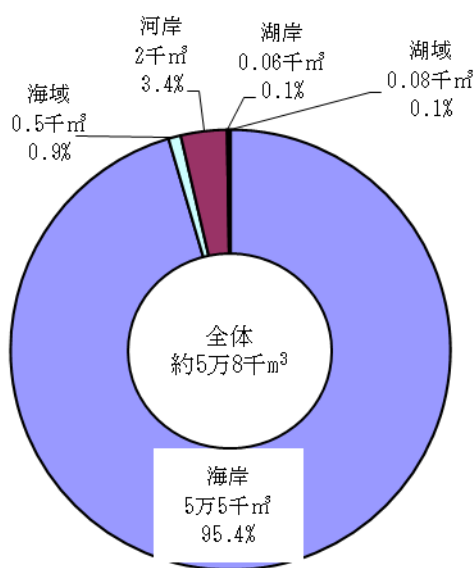
(1) ごみの回収量

清掃場所別のごみ回収量とその割合を図 16 に、参加者 1 人あたり及び汀線 1km あたりのごみ回収量をそれぞれ図 17 及び図 18 に示す。

ごみの回収量は、全体で約 5 万 8 千 m^3 であった。なお、この回収量はごみの種類を把握しているものと、総量のみ把握しているものの合計値である。

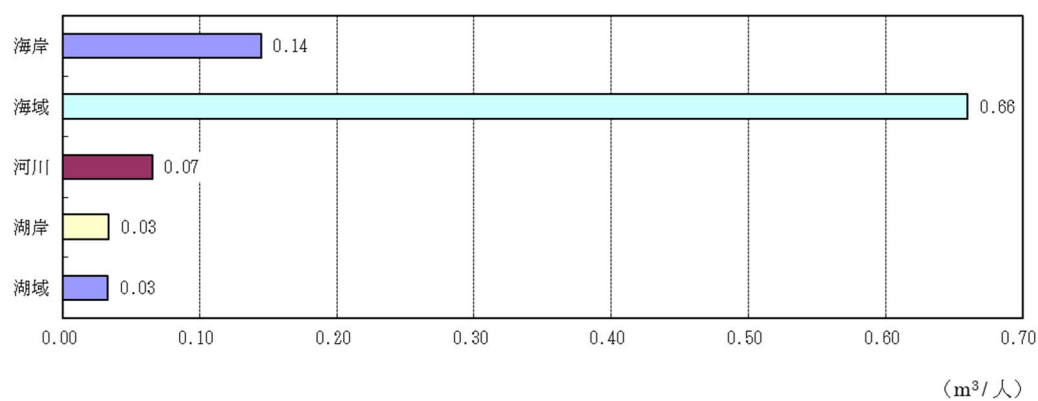
清掃場所別では海岸が約 5 万 5 千 m^3 で最も多く、次いで河岸が約 2 千 m^3 となっており、この 2 つを合わせると全体の 98.8% を占めた。

参加者 1 人あたりのごみ回収量は、海域が最も多く 0.66 m^3 、次いで海岸が 0.14 m^3 、河川が 0.07 m^3 、となっており、最も少なかった湖岸と湖域の 0.03 m^3 であった。汀線 1 km あたりのごみ回収量は、河川が約 2.49 m^3 / km で最も多かった。



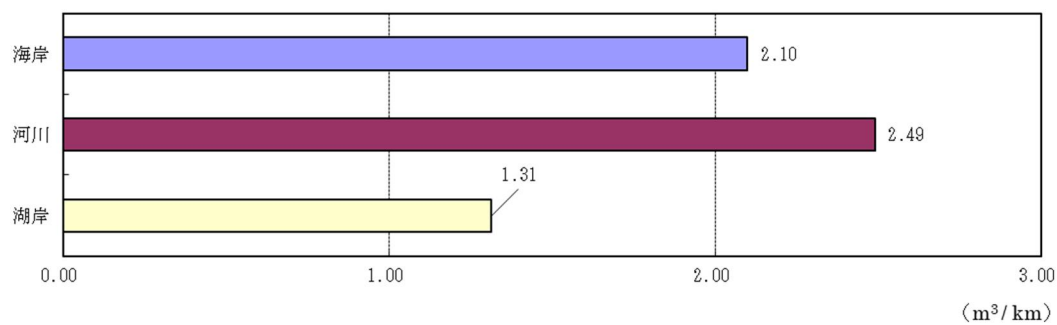
注：各値は四捨五入してあるため、合計はその内訳の合算値と一致しない場合がある。

図 16 ごみ回収量とその割合



注：場所別の参加人数及びごみ回収量の双方に回答があるデータから算出した。

図 17 参加者 1 人あたりのごみ回収量



注：延べ清掃距離及びごみ回収量の双方に回答があるデータから算出した。

図 18 汀線 1 k m あたりのごみ回収量

(2) ごみの種類

清掃を実施した場所別のごみ回収量及びその種類を表 10 に示すとともに、図 19.1～図 24.2 では、「種類を把握しているごみ」について、場所別に人工物と自然物の種類別構成割合を示した。

表 10 を見ると、「種類を把握しているごみ」と「種類を把握していないごみ（「総量のみ把握」を除く）」を合計した場合の人工物と自然物の割合(比率)はおおよそ 6 : 4 であった。また、「種類を把握しているごみ」のうち人工物と自然物について、各々種類別の構成割合をみると、人工物では「人工物その他」が全体の 8 割、自然物では「自然物その他」が全体の 6 割を占めていた。

一方、「種類を把握しているごみ」と「種類を把握していないごみ（「総量のみ把握」を除く）」の合計について、清掃場所別に人工物と自然物の割合（比率）を見ると、海岸では 6 : 4、海域では 4 : 6、河岸では 5 : 5、湖岸では 7 : 3、そして湖域では 1 : 9 であった。

表 10 種類別のごみ回収量

単位：m³

項目	種類	全体	海岸	海域	河岸	湖岸	湖域
種類を把握しているごみ	布・紙	98 (0.3%)	80 (0.2%)	0 (0.0%)	19 (1.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	材木、木片等	384 (1.1%)	309 (0.9%)	13 (2.6%)	61 (5.2%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)
	ペットボトル	477 (1.3%)	434 (1.3%)	16 (3.1%)	25 (2.1%)	2 (5.3%)	0 (0.0%)
	弁当箱、トレイ	76 (0.2%)	69 (0.2%)	0 (0.0%)	6 (0.5%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)
	ロープ、網	822 (2.3%)	813 (2.4%)	8 (1.5%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)
	フロート、ブイ	1,782 (5.0%)	1,772 (5.2%)	8 (1.6%)	1 (0.1%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)
	缶類	289 (0.8%)	255 (0.8%)	7 (1.4%)	21 (1.7%)	2 (5.3%)	5 (5.9%)
	ガラス	153 (0.4%)	147 (0.4%)	0 (0.0%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	人工物その他	16,449 (46.0%)	15,691 (46.3%)	170 (33.4%)	505 (42.7%)	17 (44.3%)	67 (85.9%)
	人工物計	20,531 (57.5%)	19,570 (57.7%)	221 (43.6%)	644 (54.5%)	25 (65.5%)	71 (91.9%)
	流木	4,607 (12.9%)	3,972 (11.7%)	106 (20.9%)	515 (43.5%)	11 (29.2%)	3 (4.3%)
	海草	1,506 (4.2%)	1,501 (4.4%)	4 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	自然物その他	9,079 (25.4%)	8,875 (26.2%)	176 (34.6%)	23 (1.9%)	2 (5.3%)	3 (3.9%)
	自然物計	15,192 (42.5%)	14,348 (42.3%)	287 (56.4%)	538 (45.5%)	13 (34.5%)	6 (8.1%)
種類を把握していないごみ	小計	35,723 (100.0%)	33,918 (100.0%)	508 (100.0%)	1,182 (100.0%)	38 (100.0%)	77 (100.0%)
	人工物ごみ	1,143 (5.2%)	1,093 (5.1%)	9 (45.5%)	41 (5.3%)	0 (0.0%)	0 -
	自然物ごみ	531 (2.4%)	266 (1.3%)	10 (54.5%)	255 (32.7%)	0 (0.0%)	0 -
	総量のみ把握	20,384 (92.4%)	19,874 (93.6%)	0 (0.0%)	483 (62.0%)	27 (100.0%)	0 -
	小計	22,058 (100.0%)	21,234 (100.0%)	19 (100.0%)	779 (100.0%)	27 (100.0%)	0 -
合計		57,782 -	55,152 -	527 -	1,962 -	64 -	77 -

注：各欄の値は四捨五入してあるため、人工物計・自然物計・合計はその内訳の合算値と一致しない場合がある。

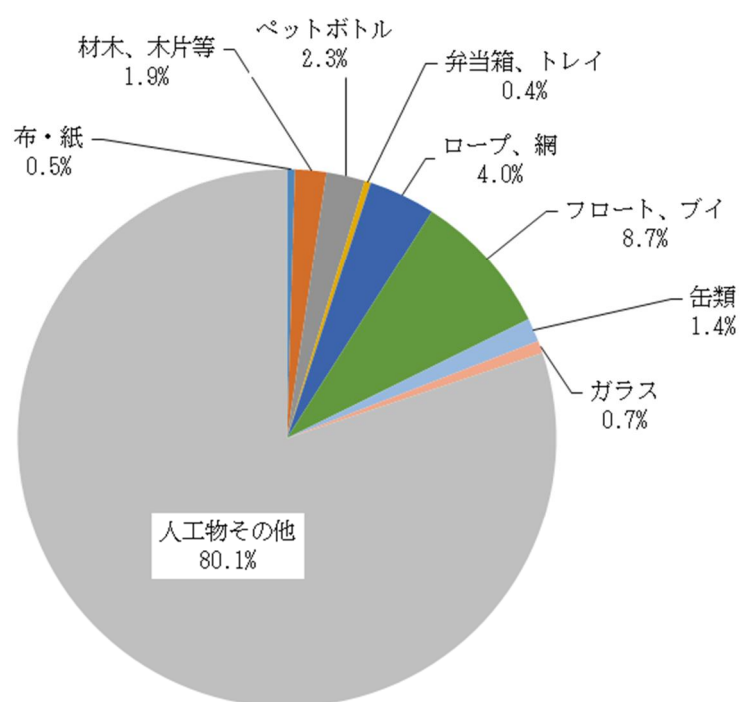


図 19.1 人工物ごみの種類別割合（全体）

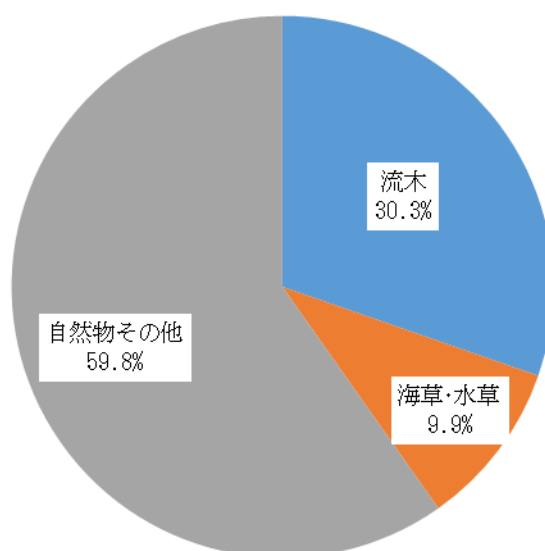


図 19.2 自然物ごみの種類別割合（全体）

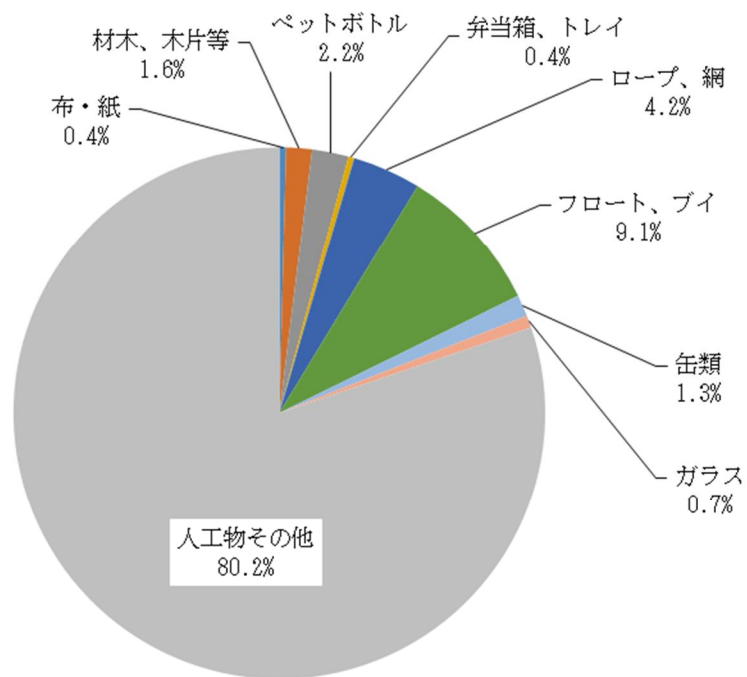


図 20.1 人工物ごみの種類別割合（海岸）

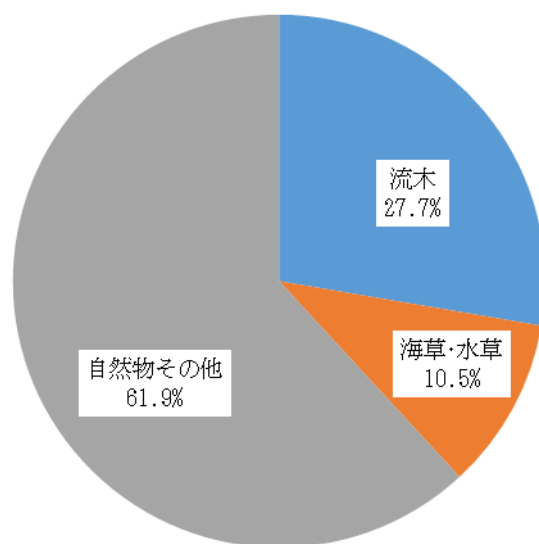


図 20.2 自然物ごみの種類別割合（海岸）

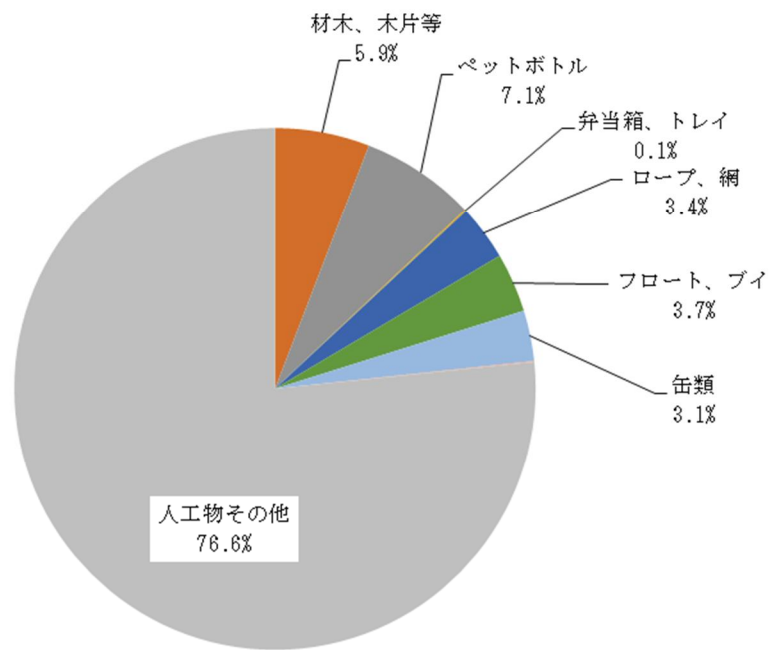


図 21.1 人工物ごみの種類別割合（海域）

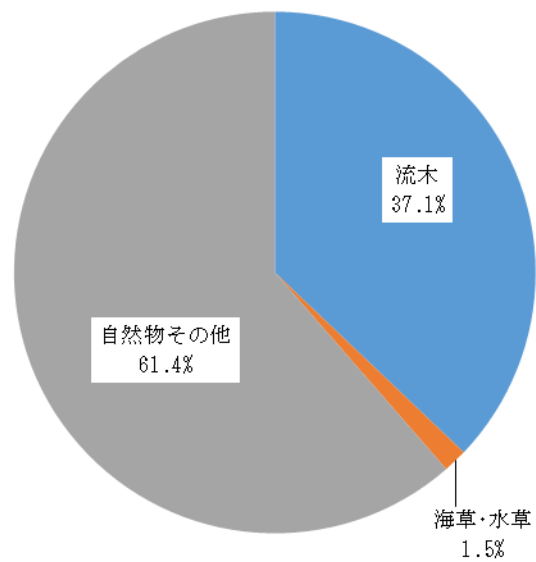


図 21.2 自然物ごみの種類別割合（海域）

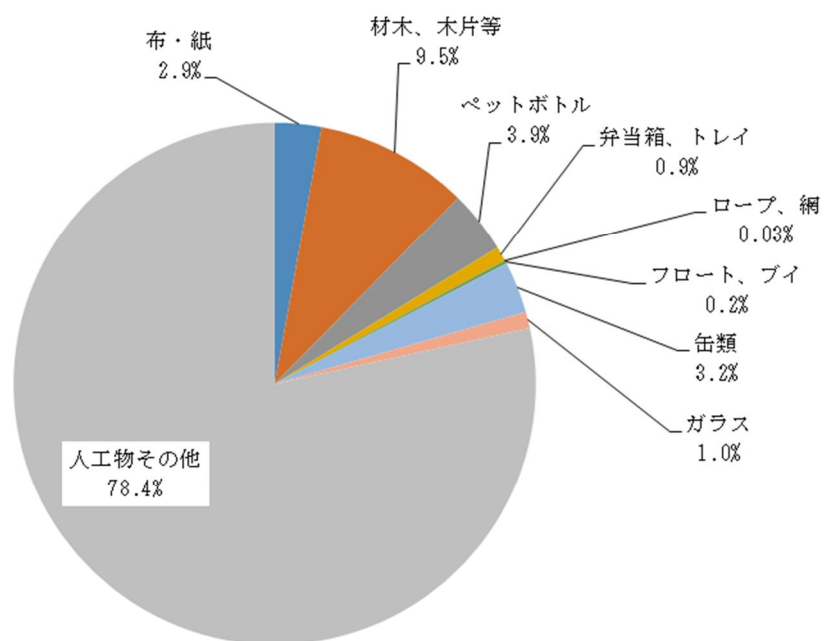


図 22.1 人工物ごみの種類別割合（河岸）

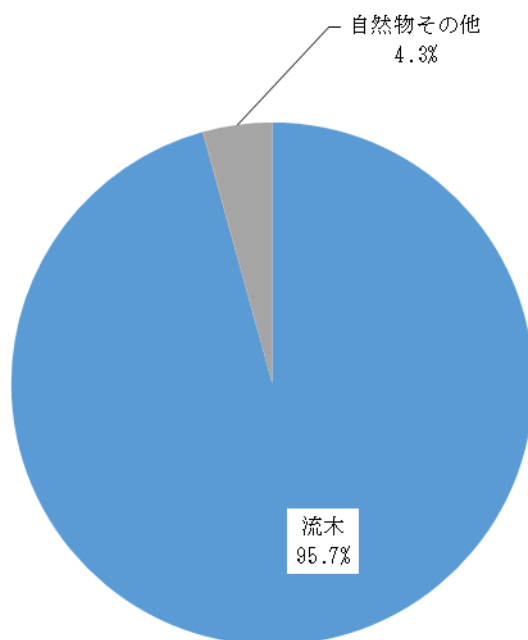


図 22.2 自然物ごみの種類別割合（河岸）

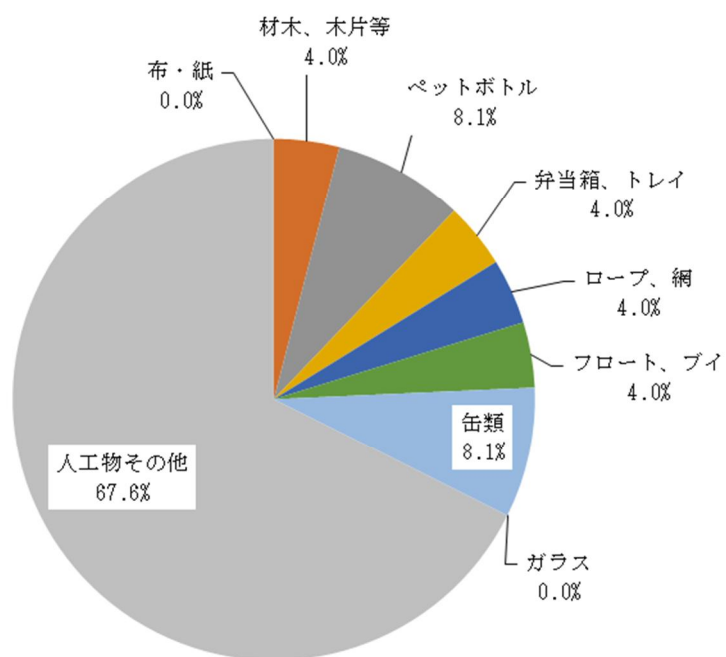


図 23.1 人工物ごみの種類別割合（湖岸）

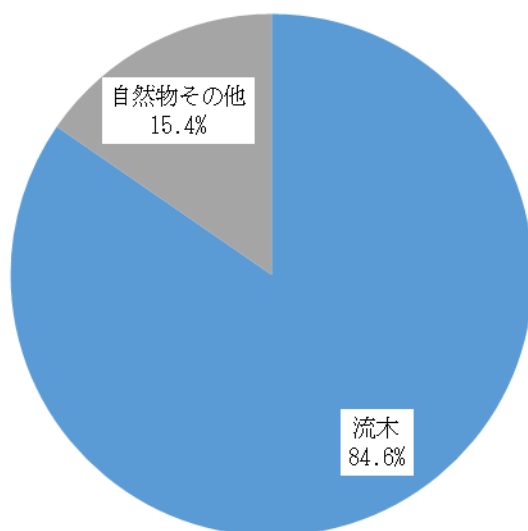


図 23.2 自然物ごみの種類別割合（湖岸）

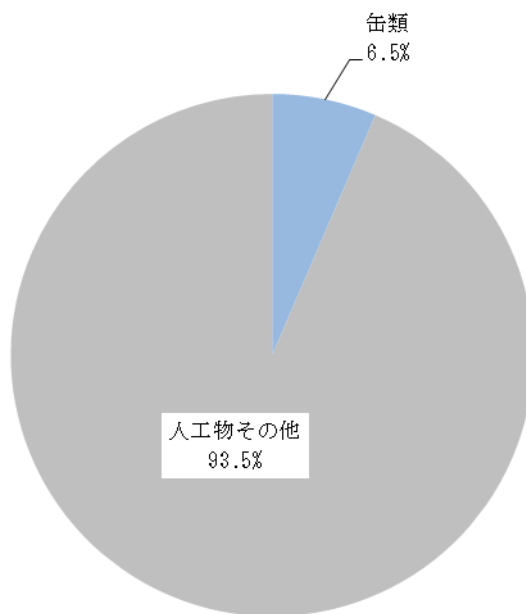


図 24.1 人工物ごみの種類別割合（湖域）

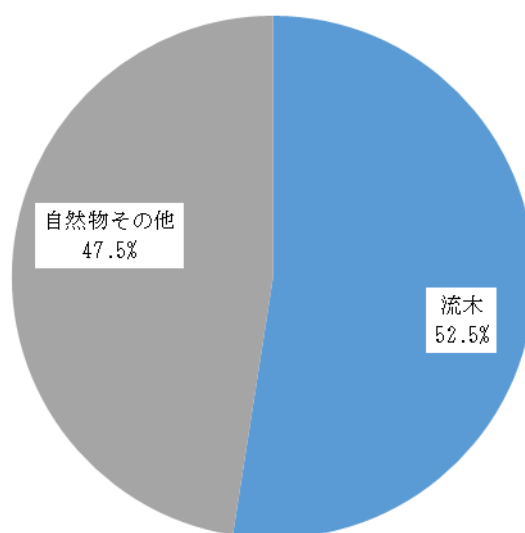
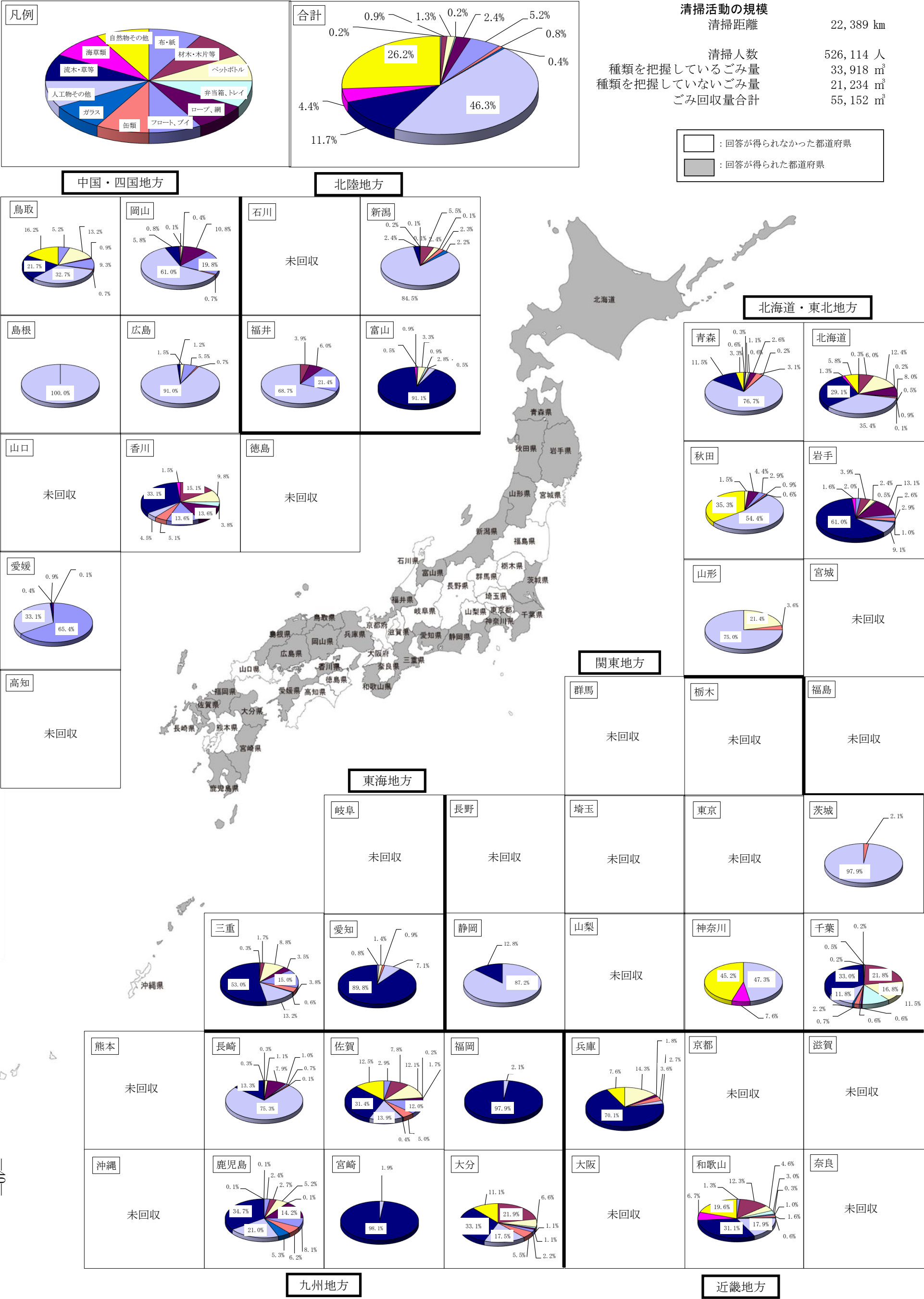


図 24.2 自然物ごみの種類別割合（湖域）

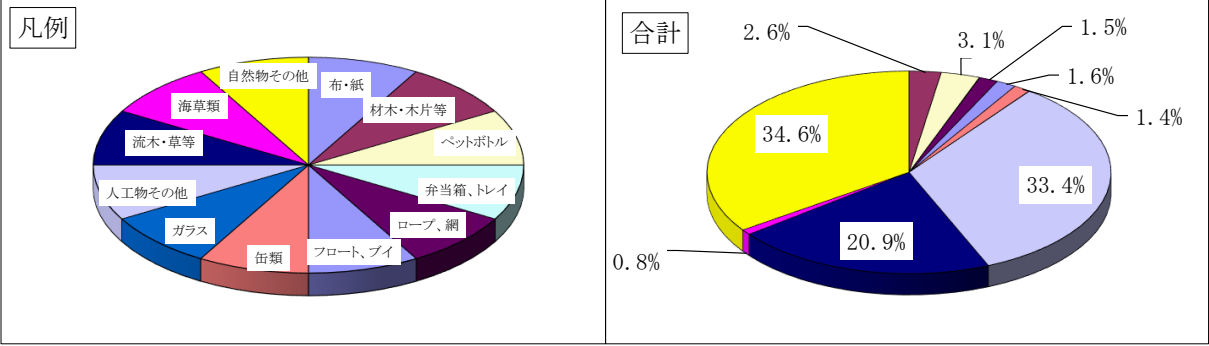
全国ごみマップ

ごみの種類別の割合について、都道府県毎に、全水域（合計）のごみマップを図 25 に、同じく海岸のごみマップを図 26 に、海域のごみマップを図 27 に、河岸のごみマップを図 28 に、湖岸のごみマップを図 29 に、湖域のごみマップを図 30 に示す。



注) グラフはごみの種類別回収量の報告があるデータから作成している。
グラフが線状になっている場合、ごみの種類別回収量の報告がないことを表す。

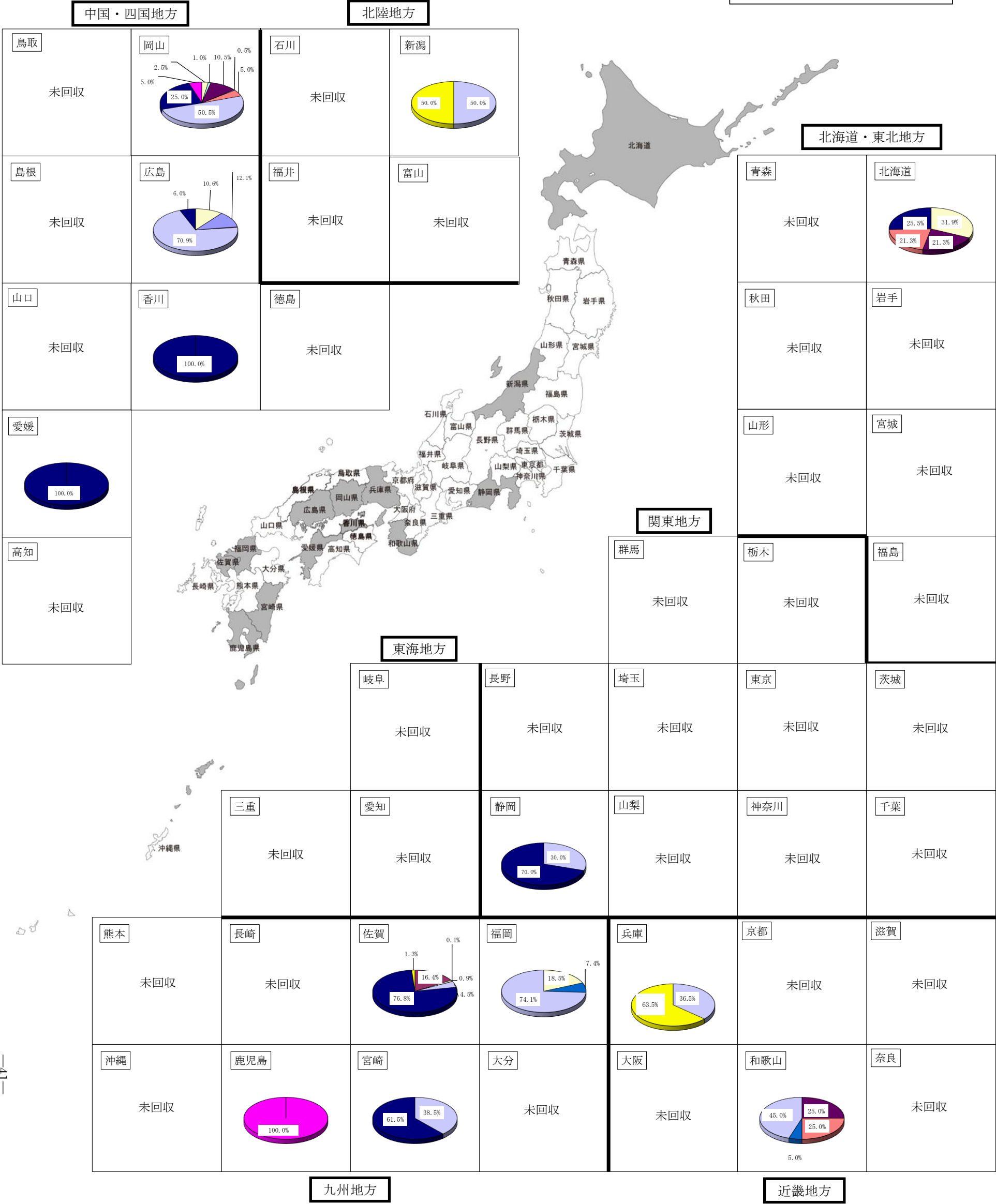
図 26 海浜等清掃活動におけるごみの回収状況（海岸）



清掃活動の規模	
清掃面積	638 km ²
清掃人数	5,442 人
種類を把握しているごみ量	508 m ³
種類を把握していないごみ量	19 m ³
ごみ回収量合計	527 m ³

：回答が得られなかった都道府県

：回答が得られた都道府県



山口

未回収

香川

徳島

未回収

愛媛

高知

未回収

北海道・東北地方

青森

未回収

北海道

秋田

未回収

岩手

未回収

山形

未回収

宮城

未回収

関東地方

群馬

未回収

栃木

未回収

福島

未回収

岐阜

未回収

長野

未回収

埼玉

未回収

東京

未回収

茨城

未回収

三重

未回収

愛知

未回収

静岡

山梨

未回収

神奈川

未回収

千葉

未回収

熊本

未回収

長崎

未回収

佐賀

福岡

兵庫

京都

未回収

滋賀

未回収

沖縄

未回収

鹿児島

宮崎

大分

未回収

大阪

未回収

和歌山

奈良

未回収

九州地方

近畿地方

注) グラフはごみの種類別回収量の報告があるデータから作成している。
グラフが線状になっている場合、ごみの種類別回収量の報告がないことを表す。

図 27 海浜等清掃活動におけるごみの回収状況（海域）

